

令和5年度 事業報告

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

公益社団法人東松山法人会第12回定時総会にあたり、4月23日に開催した理事会において承認を受けました収支決算報告に付随する令和5年度事業について次の通りご報告致します。

1. 事業概況

本会は、法人会の理念である税のオピニオンリーダーとして「企業の発展」、「地域の振興」をテーマとして地域に開かれた活動を実施してきました。

本会運営の基盤である会員増強運動や福利厚生制度の普及促進は残念ながら苦戦を強いられております。しかしながら会員の立場に立った運営と地域に開かれた研修事業や税に関する事業、そして租税教育やペットボトルキャップ推進運動等の社会貢献活動を推進し、役員を始め会員の皆様のご尽力と税務当局のご指導、税理士会並びに金融機関、提携生損保他関係団体の皆様からのご支援・ご協力をいただき、ほぼ従前に近い形で事業を運営いたしました。

今後も「国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体」として、企業の発展と地域振興に貢献すべく魅力ある事業活動を展開してまいりますので、皆様方のより一層のご支援・ご協力を賜りたくお願い申し上げます。

2. 総務関係

(1) 令和5年度の事業計画に基づき活動し、公益事業比率66.4%（基準50%以上）をクリアいたしました。

○共通経費配賦基準（事業回数割合）

総事業回数	公1事業	公2事業	収益事業	共益事業	法人会計
163回	62.5回	46.7回	4.0回	20.7回	29回
100%	38.3%	28.7%	2.5%	12.7%	17.8%

(2) 会費の収納状況について

令和5年度の会費収納は会員の皆様のご理解・ご協力により口座振替と振込用紙により納入をお願い致しましたが、退会も多く収入は期初予算を大きく下回りました。

会費未納者に対しては督促する文書を送付し納入を促すとともに支部・本会事務局による訪問集金を行い、納入依頼活動を行いました。

会費の口座振替を推進し、令和5年8月末の口座振替率は88.5%と前年度比1.9%減少となりました。

(3) e-Taxの利用促進について

税務当局や関東信越税理士会東松山支部のご協力をいただき推進を図りましたが令和6年3月末の利用率は93.7%（R5.3末比△0.4%）とほぼ横這いで推移しました。

3. 組織関係

本年度も「役員1人1社獲得運動」を展開し各支部役員を始め税理士会・金融機関・受託保険会社のご協力をいただき会員増強を推進した結果32社、新規加入いただきました。

しかしながら経済状況や会員企業の休廃業等による退会が64社あり、令和6年3月末の会員数は1,167社、前年同期比32社の大幅な減少となりました。

今年度は会員を獲得いただいた支店数が増加し、明るい兆しもありました。

(1) 会員数等

署管内所管法人数	3,521社
法人会加入法人数	1,167社
加入率	33.1%

(2) 支部別会員状況

支部名	法人数	期首会員数	期末会員数	増減	加入率%
東松山支部	1,468	508	495	△13	33.7
小川支部	417	197	196	△1	47.0
比企中部支部	470	160	155	△5	33.0
比企西部支部	445	144	137	△7	30.8
吉見支部	321	108	102	△6	31.8
川島支部	400	82	82	±0	20.5
合計	3,521	1,199	1,167	△32	33.1

4. 研修関係

(1) 決算期別・新設法人を対象とした税務研修会を開催しました。

自主点検チェックシートが改定され研修の都度、定着・利用推進を図るべくPRに務めました。

コロナ禍の時代を経た経験から令和4年2月にインターネットへセミナーを導入し利用促進に努めました。

○アクセス数実績 開始時:177件 R6年3月:452件

項目	本会合計		支部合計		部会合計		総合計	
	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数
税法・税務・会計	8	122	16	100	0	0	24	460
経営・経済・金融	3	88	4	195	6	84	13	367
その他	0	0	1	140	1	11	2	389
合計	11	210	21	435	7	95	39	1,216

【研修参加率】(インターネットセミナー分238名含)

	研修参加人員	令和6年3月末 会員数	参加率
研修参加率	1,216名	1,167社	104.2%
税法・税務研修参加率	460名	1,167社	39.4%

5. 税制関係

(1) 税制委員会において課題である多くの方にアンケートに参加いただくための方策を検討し税制改正アンケートを実施しました。

当会の会員の回答率は全単位会平均の2倍となりました。

アンケート回収結果

発送件数	会員回答数	役員回答数	合計	回答率	回答率前年比
1,199	72	76	148	12.3%	+2.1%

(2) 『税制改正要望活動』を地元選出国會議員と地方自治体（東松山）に持参し要望しました。

(3) 上部団体の全法連では、全国の各法人会の意見を集約し、本年度も関係省庁や国會議員への『税制改正要望活動』を展開しました。

6. 広報関係

(1) 広報誌の発行

広報誌「ほうじん東松山」を124号～126号を発行。会員のみならず広く一般へ向けての記事を掲載し公共施設等に配布を依頼しました。

配布期	内 容	部 数	摘 要
年4回	全法連発行「ほうじん」	毎回 1,300部	全会員・関係機関
年4回	ほうじん埼玉	毎回 55部	役員・委員
年3回	ほうじん東松山	毎回 1,300部	全会員・関係機関
随時	各種関係資料	必要量	会員・新設法人他

(2) ホームページ

不特定多数の方に事業に参加いただけるよう開催事業のご案内や開催結果の報告等最新の内容を掲載しております。

税務当局からのお知らせを積極的に掲載しました。

会員支援、地域のPRを目的として法人会の理念である「地域の振興」に資するよう継続して取り組んでまいります。

7. 厚生関係

(1) 生活習慣病健診

毎年実施している（一財）全日本労働福祉協会による「生活習慣病健診」は、令和5年度は88名（△5名）の受診者で前年並みで推移しました。

(2) 福利厚生制度

体制強化を図り取り組みましたが前年比では大幅に改善しました。

一層の改善を図るため継続して努力してまいります。

○令和4年度福利厚生事業の推進実績

	大型保障制度			ビジネスガード	
	大同生命			AIG	
	新契約額	新規企業	役員加入率	新規企業	加入企業
目 標	99,000	5社	46社	16社	163社
実 績	211,800	4社	29社	11社	152社
達成率	213.9%	80.0%	63.0%	68.8%	93.3%

8. 地域社会貢献活動関係

(1) 福祉施設慰問

女性部会による「福祉施設慰問」は開催を見送りました。

(2) 青年部会・女性部会・本会共催による租税教室

日本スリーデーマーチは今年度、ほぼ通常どおり開催されましたが参加は見合わせました。

(3) 第6回「税に関する絵はがきコンクール」

女性部会・青年部会が中心となり小学生に“税の大切さ”や“税の役割”について学んでもらい、その知識や感想を絵はがきにすることにより税に対する理解を深めてもらうことを目的として開催しています。

昨年度同様、郵送を活用し実施しました。

表彰式は従前とほぼ同様に全員を対象として開催いたしました。

(4) 租税教室

12校で実施しました。

法人会の事業として相応しいものであり、拡大を図ってまいります。

講師が1名体制(登坂氏)でしたがもう1名増加(宮寺氏)し体制強化が図れました。

併せて活動が認知されていない状況があり、役員に見学する機会を提供し、理解を深めていただきたいと考えております。

(5) 地域イベントへ参加

各支部においても地域イベントがほぼ通常通り開催されました。

(6) ペットボトルキャップ推進運動

女性部会が中心となりペットボトルのキャップを回収して、リサイクルすることで地球環境を守り、売却代金でポリオワクチンを世界の子供たちに送る「ペットボトルキャップ推進運動」を行い、631.8kgを回収し寄付しました。

(7) 緑のトラスト募金

緑のトラスト運動の募金活動を再開し今年度は17,500円を寄付いたしました。

(8) その他

能登半島地震の義援金として法人会で100,000円、理事会で募った25,506円を寄付しました。